

2026年度 第1四半期 決算説明資料

2026年7月29日
東北電力株式会社

目 次

1. 2026年度 第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
貸借対照表（連結）	…10
損益計算書（連結）	…11
収支比較表（連結）	…12

2. 2026年度業績・配当予想

2026年度業績・配当予想	…14
---------------	-----

3. 財務目標

当社の財務目標	…16
---------	-----

4. 需給関連トピックス

需要拡大を捉えた販売活動の強化	…18
データセンター誘致などの取り組み	…19
エリア内外におけるコーポレートPPAの強みと受注実績	…20
グリーンビジネスの展開状況	…21
女川2号機の状況	…22
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…23
次世代ネットワーク構築のための送電システムの増強	…24

5. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	…26
売上高・各利益の推移（連結）	…27
各利益の四半期推移（連結）	…28
財務指標の推移（連結）	…29
販売電力量（小売）の月別推移	…32
燃料消費量実績ほか	…33

6. 主なプレスリリース

主なプレスリリース	…35
-----------	-----

1. 2026年度 第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

■ 2026年度第1四半期決算

増収・減益（2022年度以来4年ぶり）

■ 売上高	7,853億円（前年同期比+2,499億円）
■ 経常利益	544億円（　　　　　"　　　△31億円）
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益	361億円（　　　　　"　　　△15億円）

■ 2026年度業績予想

未　　定

■ 2026年度配当予想

変更なし（中間20円・期末20円）

✓ 売上高 7,853億円（前年同期に比べ、2,499億円の増）

…間接オークションに伴う自己約定を含む域外取引の増加などから増収。

✓ 経常利益 544億円（前年同期に比べ、31億円の減）

…市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、送配電事業における需給調整費用の減少に加え、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川2号機の稼働減に伴う収支悪化および燃料費調整制度のタイムラグ影響などから減益。

✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益 361億円（前年同期に比べ、15億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2025年度1Q (A)	2026年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	5,353	7,853	2,499 ※1	146.7 %
経 常 利 益 ※2	576 [406]	544 [377]	△31 [△28]	94.6 % [92.9 %]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	377	361	△15	95.8 %
	2025年度末 (A)	2026年度1Q末 (B)	増 減 (B) - (A)	
自 己 資 本 比 率 (ハイブリッド社債考慮後 ※3)	19.4% (21.8%)	20.0% (22.5%)	0.6% (0.7%)	
有 利 子 負 債 残 高	34,791	35,672	880	

※1 うち間接オークションに伴う自己約定の増加分1,473億円。

※2 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値（2026年度1Qについては、時価評価影響も除く）。

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

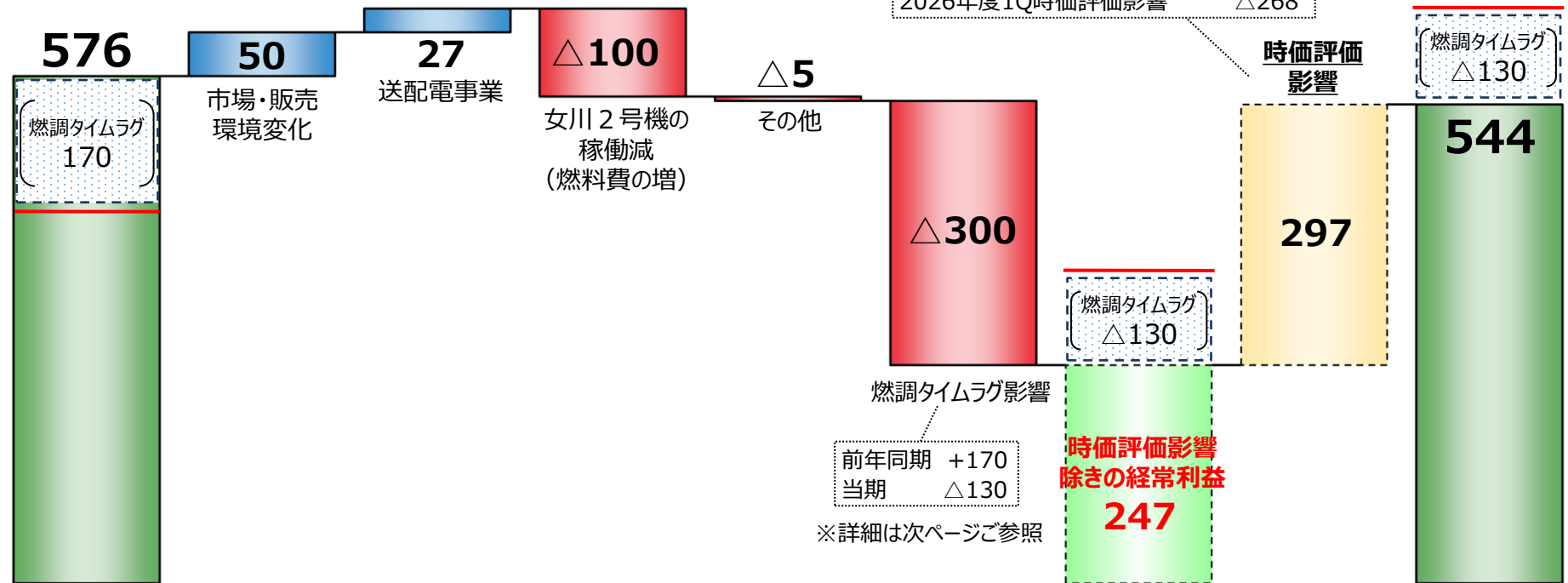
連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

- ✓ 市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、送配電事業における需給調整費用の減少に加え、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川2号機の稼働減および燃料費調整制度のタイムラグ影響などから収支悪化。
- ✓ なお、時価評価影響については、前年度末に計上した時価評価影響の振戻しと、当四半期末時点の時価評価影響が含まれているが、いずれも一時的な期ずれ影響であり、実質的には収支ニュートラルである。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比31億円減少の544億円。（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは28億円減少の377億円）

変動額 △31億円（576億円 → 544億円）

（単位：億円）



2025年度1Q

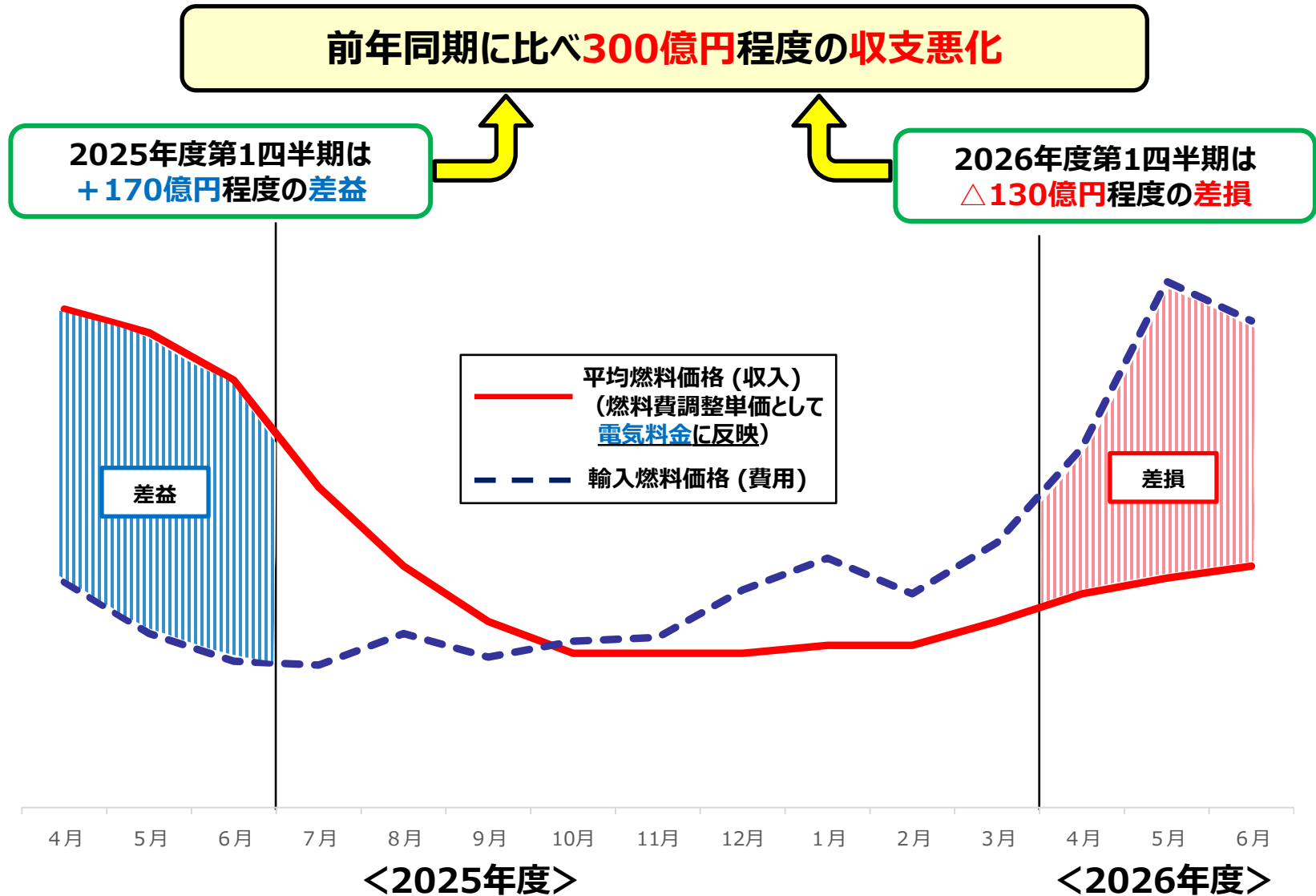
2026年度1Q

燃調タイムラグ
除きの経常利益
406

燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの
経常利益は28億円の収支悪化

燃調タイムラグ・
時価評価影響
除きの経常利益
377

- ✓ 「**燃料費調整制度のタイムラグ影響**」については、前年同期が170億円程度の差益だったのに対し、当期は130億円程度の差損であったことから、差引で**300億円程度の収支悪化**。



✓ 小売（電灯・電力） **144億kWh（前年同期に比べ、12億kWhの増）**

…新規顧客獲得による増など。

✓ 卸売 **45億kWh（前年同期に比べ、2億kWhの減）**

…卸電力市場取引の減など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2025年度1Q (A)	2026年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	4,141	3,966	△ 175	95.8 %
電 力	9,072	10,401	1,329	114.6 %
小 売 ※2 計	13,214	14,368	1,154	108.7 %
卸 売 ※3	4,630	4,478	△ 152	96.7 %
販 売 計	17,844	18,845	1,001	105.6 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。間接オークション自己約定分を除く。

【主要諸元】

	2025年度1Q (A)	2026年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	75.1	112.7	37.6
為替レート (円/\$)	145	160	15
出水率 (%)	111.2	82.6	△ 28.6
原子力設備利用率 (%)	30.4	13.7	△ 16.7

- ✓ 自社発電については、女川2号機の定期検査、石炭火力発電所の計画外停止・ガス火力発電所の稼働減、ならびに出水率の低下などに伴い、原子力・火力・水力の発電電力量がそれぞれ減少した。
- ✓ 共同火力などの他社からの調達増により、他社受電電力量が増加した。

【電力供給力実績】

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2025年度1Q (A)	2026年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
自社発電 ※2		13,011	9,929	△ 3,082	76.3 %
	水力	2,676	2,215	△ 461	82.8 %
	火力	8,601	6,930	△ 1,671	80.6 %
	原子力	1,723	775	△ 948	45.0 %
	新エネ等	10	10	△ 0	100.0 %
融通・他社	受電 ※3	6,941	10,382	3,441	149.6 %
	送電	△ 1,671	△ 916	755	54.8 %
揚水用 等		△ 90	△ 201	△ 111	223.3 %
供給力 計		18,191	19,194	1,003	105.5 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。一部暫定値を含む。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 間接オークション自己約定分については実績から除いている。

セグメント情報（連結）

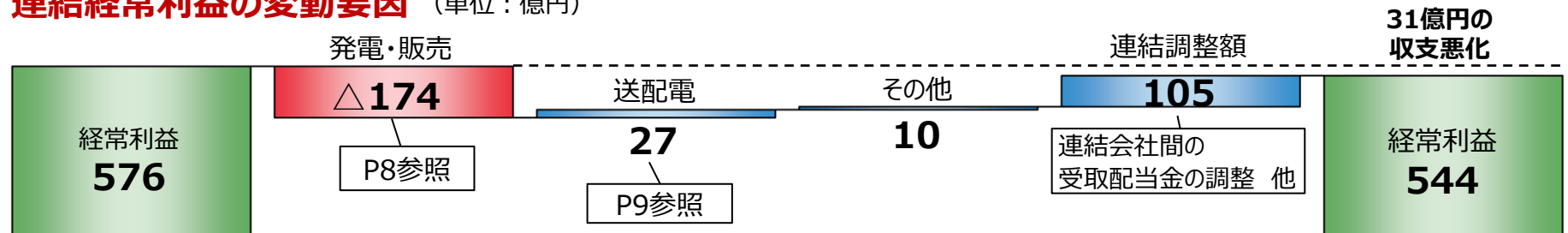
7

（単位：億円）

	2025年度1Q		2026年度1Q		増 減		主な増減要因
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	
発電・販売	4,535	797	6,653	623	2,118	△ 174	・間接オークションに伴う自己約定の増加などにより増収 ・電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川2号機の稼働減や燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより減益
	4,245		6,398		2,153		
送配電	1,962	△ 112	2,271	△ 85	308	27	・再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 ・需給調整費用の減少などにより損失幅縮小
	999		1,340		340		
その他	331	6	395	17	64	10	・総合設備エンジニアリング事業において、原子力関連工事の増加などにより増収増益
	109		113		4		
小計	6,829	691	9,320	555	2,491	△ 136	
調整額	△ 1,475	△ 115	△ 1,467	△ 10	7	105	
連結値	5,353	576	7,853	544	2,499	△ 31	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因（単位：億円）



2025年度1Q

燃調タイムラグ
除きの経常利益
406

燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの経常利益は28億円の収支悪化

2026年度1Q

燃調タイムラグ・
時価評価影響
除きの経常利益
377

セグメント別の状況（発電・販売）

8

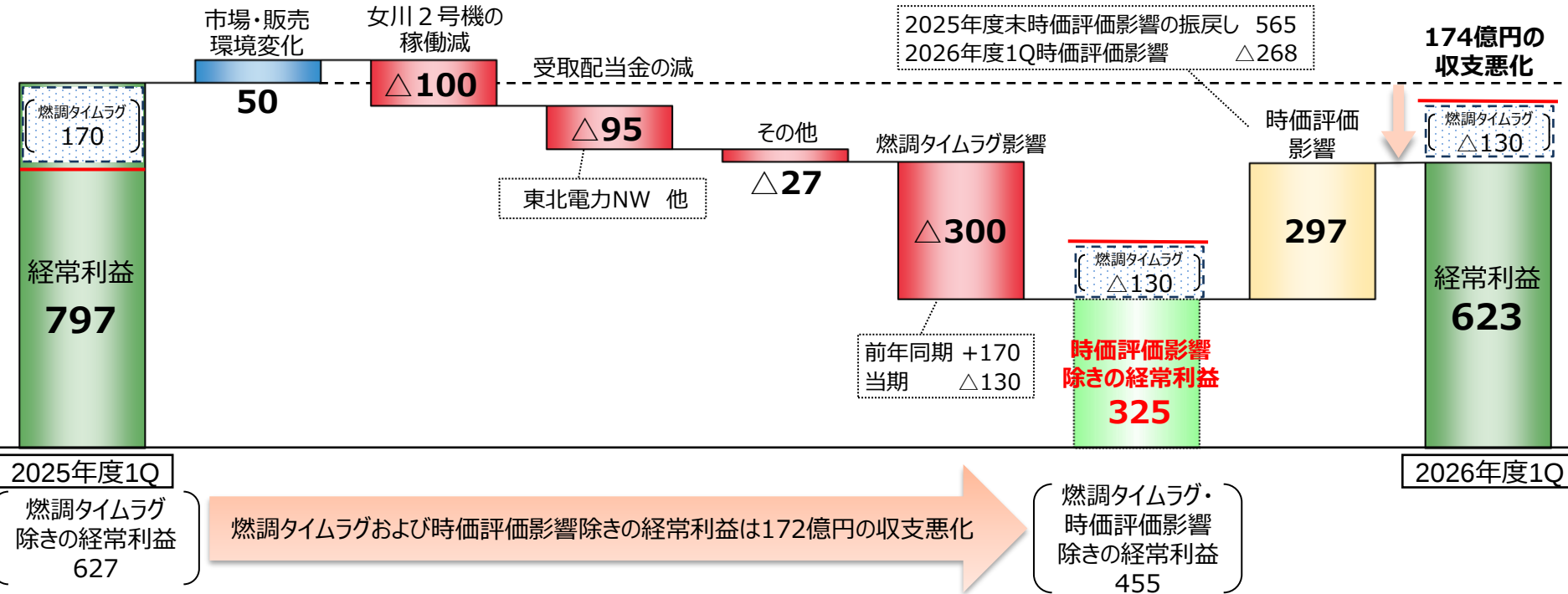
- ✓ 市場や販売環境の変化に伴う収支改善や電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川2号機の稼働減に伴う収支悪化および燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、経常利益は前年同期比174億円の減益。
（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは172億円の減益）

（単位：億円）

	2025年度1Q		2026年度1Q		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
発電・販売	4,535	797	6,653	623	2,118	△ 174
	4,245		6,398		2,153	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因（単位：億円）



セグメント別の状況（送配電）

9

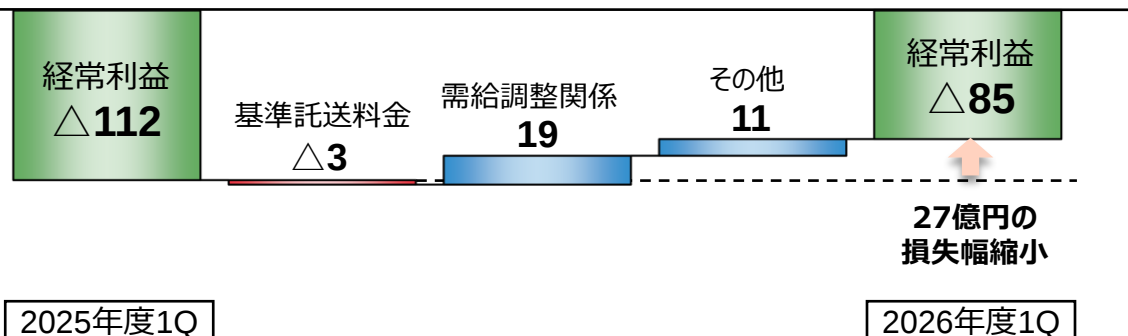
- ✓ エリア需要は、産業用の生産動向などによる増加があった一方、春季の気温が高く推移したことによる家庭・業務用における暖房需要の減少などから1億kWh減少。（前年同期比 98.9%）
- ✓ 経常利益は、前年同期比27億円の損失幅縮小。

（単位：億円）

	2025年度1Q		2026年度1Q		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
送配電	1,962	△ 112	2,271	△ 85	308	27
	999		1,340		340	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因（単位：億円）



エリア需要の推移（単位：億kWh）

	2025年度1Q	2026年度1Q	増 減
エリア需要	168	167	△1 (98.9%)

貸借対照表（連結）

10

（単位：億円）

	2025年度末 (A)	2026年度1Q末 (B)	増 減 (B) - (A)	主 な 増 減 内 容
総資産	57,318	56,817	△ 501	
固定資産	44,732	44,705	△ 27	
流動資産	12,585	12,111	△ 473	現金及び預金 △964 売掛金 247 他
負債	45,961	45,202	△ 758	
固定負債	33,920	34,383	463	長期借入金 747 他
流動負債	12,040	10,818	△ 1,222	未払金 △515 未払費用 △358 他
純資産	11,357	11,615	257	親会社株主に帰属する四半期純利益 361 他

有利子負債残高	34,791	35,672	880	長期借入金 588、社債 300 他
---------	--------	--------	-----	--------------------

自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※)	19.4% (21.8%)	20.0% (22.5%)	0.6% (0.7%)
---------------------------	------------------	------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

11

（単位：億円）

	2025年度1Q (A)	2026年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	5,353	7,853	2,499	146.7 %
電気事業	5,021	7,350	2,328	146.4 %
その他事業	331	502	170	151.3 %
営業費用	4,710	7,252	2,542	154.0 %
電気事業	4,387	6,912	2,524	157.5 %
その他事業	322	339	17	105.4 %
営業利益	643	600	△ 42	93.4 %
営業外収益	35	64	29	181.3 %
営業外費用	103	121	17	117.0 %
経常利益	576	544	△ 31	94.6 %
減価償却引当又は取崩し	0	-	△ 0	-
法人税等	194	177	△ 16	91.7 %
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5	1	147.8 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	377	361	△ 15	95.8 %

収支比較表（連結）

12

（単位：億円）

			2025年度1Q (A)	2026年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 気 業 事 収 業 益	電灯・電力料収入	3,322	3,226	△ 95	97.1%	
		電灯料	1,199	1,112	△ 87	92.7%	
		電力料	2,123	2,114	△ 8	99.6%	
		地帯間・他社販売電力料	1,295	3,477	2,181	268.3%	間接オークション自己約定による増
		その他	403	646	243	160.2%	
		小計	5,021	7,350	2,328	146.4%	
	その他事業営業収益		331	502	170	151.3%	
	(売上高)		(5,353)	(7,853)	(2,499)	(146.7%)	
	営業外収益		35	64	29	181.3%	
	合計		5,389	7,917	2,528	146.9%	
費 用	電 営 気 業 事 費 業 用	人件費	325	264	△ 61	81.3%	
		燃料費	1,040	873	△ 166	84.0%	アワー差による減
		修繕費	376	449	73	119.6%	女川 2 号機定期検査による増
		減価償却費	514	527	13	102.5%	
		地帯間・他社購入電力料	1,306	3,953	2,646	302.5%	間接オークション自己約定による増
		公租公課	237	230	△ 7	97.0%	
		原子力バックエンド	48	30	△ 18	62.0%	
		その他	537	582	44	108.3%	
		小計	4,387	6,912	2,524	157.5%	
	その他事業営業費用		322	339	17	105.4%	
	営業外費用		103	121	17	117.0%	
	合計		4,813	7,373	2,559	153.2%	
	(営業利益)		(643)	(600)	(△ 42)	(93.4%)	
	経常利益		576	544	△ 31	94.6%	
過水準備金引当又は取崩し		0	-	△ 0	-		
法人税等		194	177	△ 16	91.7%		
非支配株主に帰属する四半期純利益		3	5	1	147.8%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		377	361	△ 15	95.8%		

2. 2026年度業績・配当予想

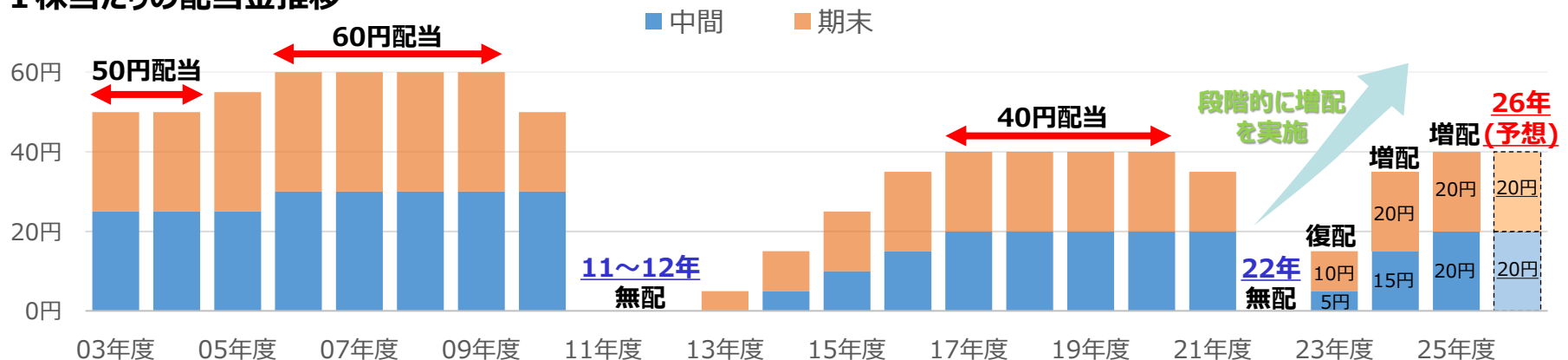
2026年度業績予想

- 中東地域で戦闘が再開されるなど、地政学的リスクが再び高まっており、燃料価格等の動向が依然として不透明な状況にあるほか、東北電力ネットワークにおける「託送供給等に係る収入の見通し」の期中調整申請に伴う託送料金の改定や需給調整関連収支の動向など、業績に影響を及ぼす複数の不確定要素が存在していることから、**未定**としております。
- 今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

2026年度配当予想…期初公表内容（年間40円）から**変更なし**。（2026年4月30日公表時のものを以下再掲）

- 当社は、利益配分については、従来の安定配当を基本に、DOE（株主資本配当率）2%を目安としながら、当年度業績や中長期的な業績見通しをもとに総合的に判断することとしております。
- 上記方針に基づき、**2025年度の配当は年間40円（DOE2.1%相当）**といたしました。
- **2026年度の配当予想については、業績予想を「未定」とした中でも、株主の皆さまの予見性を確保することが重要と考え、2025年度末におけるDOE 2%の水準も勘案し、現時点で配当可能と予想できる水準として、「1株当たり年間40円」といたしました。**
- 当社は、ウクライナ危機に起因する燃料価格高騰等の影響により、2021～22年度にかけて自己資本が大幅に毀損したことから、「2026年度自己資本比率20%程度」の目標を掲げ、利益積み上げに取り組んでまいりました。また、**この間、DOE2%を目安にすることで、自己資本の回復と歩調を合わせる形で配当水準を引き上げてまいりました。**
- **2025年度末の自己資本比率は19.4%まで回復しており、今後の配当方針については、中長期的な事業環境や収支・財務の見通し、資本市場の受け止めなどを総合的に勘案しつつ、2026年度を通して検討を深めてまいります。**

1株当たりの配当金推移



3. 財務目標

- 当社は**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標【連結経常利益】・財務健全性目標【連結自己資本比率】・収益性目標【連結ROIC】**から成る、3つの財務目標を設定しております。
- 当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、競争の進展やインフレに伴うコスト増、金利の上昇、燃料市況・為替等の変動リスクの高まりなど不確実な状況が続いておりますが、「よりそうnext+PLUS」のもと、**電気・エネルギーを中心とした事業展開で、収益拡大に向けて取り組む**ことにより、厳しい事業環境が継続すると想定される2026年度においても、財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

今後想定される事業環境の変化・リスク

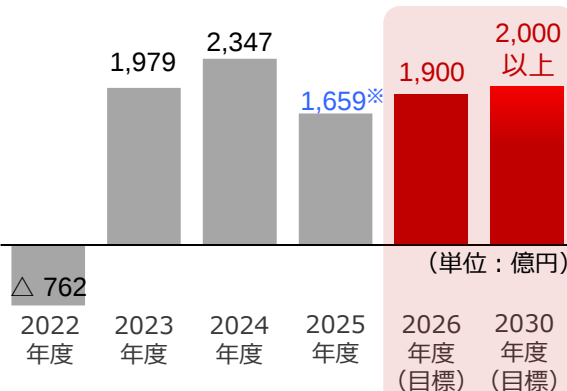
- | | |
|-------|--|
| 事業リスク | ・国際情勢の不安定化 |
| 物価・金利 | ・資機材の調達価格や労務費などのコスト上昇
・金利の上昇等による支払利息の増加 |
| 競争環境 | ・小売競争の激化 |
| CN・DX | ・カーボンニュートラルに対するお客さま・地域のニーズの多様化
・AIの拡大・電化の進展による電力需要増加と事業機会拡大 |

収益拡大に向けた取り組み

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| 発電・卸 | ・市況の変化や顧客ニーズを踏まえた戦略的な卸売と需給最適化 |
| グリーンビジネス | ・分散型エネルギーリソースを最大限活用したサービスの強化 |
| エネルギー・ソリューションサービス | ・電源調達の最適化と市況・お客さまニーズを捉えた販売拡大 |
| 送配電 | ・アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み |
| 関連領域 | ・DXのニーズの高まりを収益機会として、魅力的なサービスを展開 |

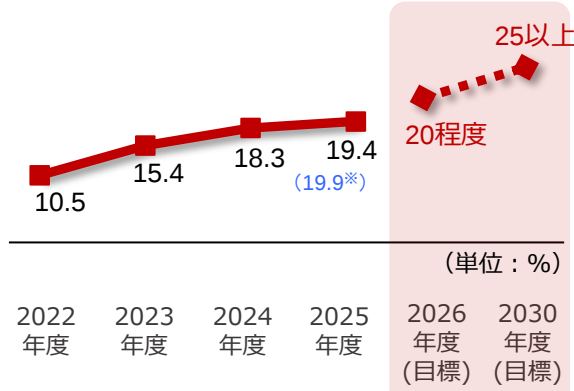
① 連結経常利益 (燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

【2026年度目標策定のねらい】
連結自己資本比率20%程度達成に必要な利益水準
【2030年度目標策定のねらい】
利益・投資・成長の好循環形成のため目指すべき水準



② 連結自己資本比率

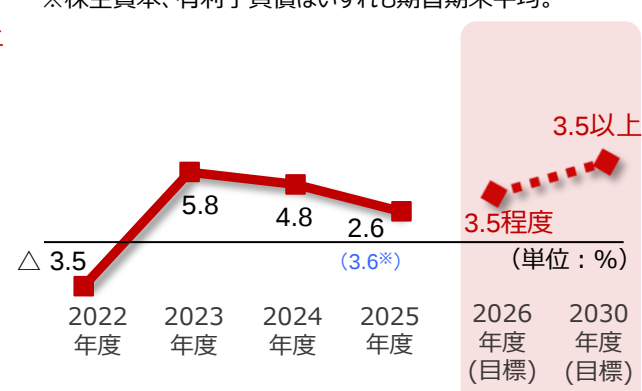
【目標策定のねらい】
自然災害などの事業リスクに対応できる水準



③ 連結ROIC (投下資本利益率)

【目標策定のねらい】
資本コストを十分に上回り、企業価値創出を実現できる水準

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]
※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

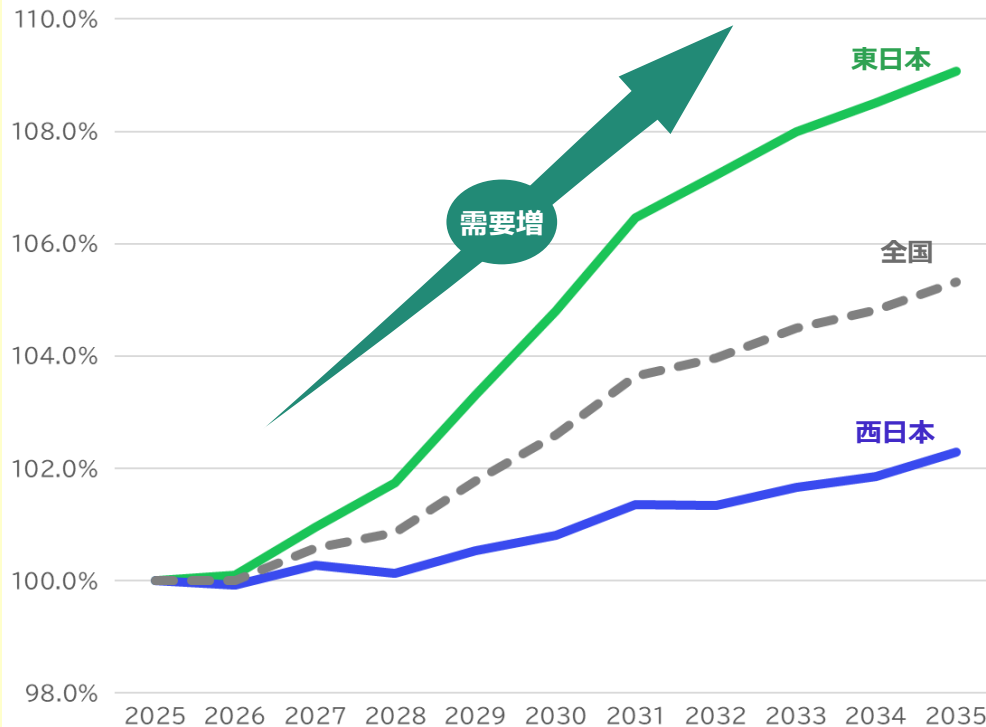


※電力先渡取引等の時価評価影響除きの数値。

4. 需給関連トピックス

- 全国的なトレンドとして、**データセンターや半導体工場の新設による電力需要増加**が見込まれており、東日本（50Hz）エリアでは、**今後10年間で+9%程度（326億kWh程度）需要が増加する見通し**となっております。
- これらの需要増加を確実に捉えるため、**東北エリア内外での販売活動の強化はもちろんのこと、データセンター誘致などの取り組みや、カーボンニュートラル支援による付加価値サービスの提供など、利益拡大に繋がる施策を確実に実行してまいります。**

東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し※



※出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に当社作成

厳しい競争を勝ち抜くための当社の取り組み

電力需要の創出
(データセンター誘致など)

→P19

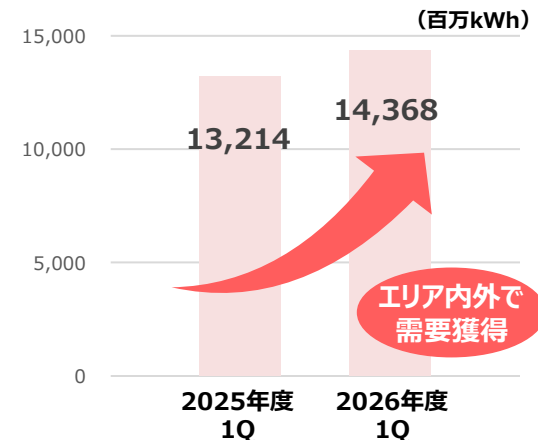
付加価値サービスの提供
(コーポレートPPAなど)

→P20

東北エリア内外での
販売活動の強化

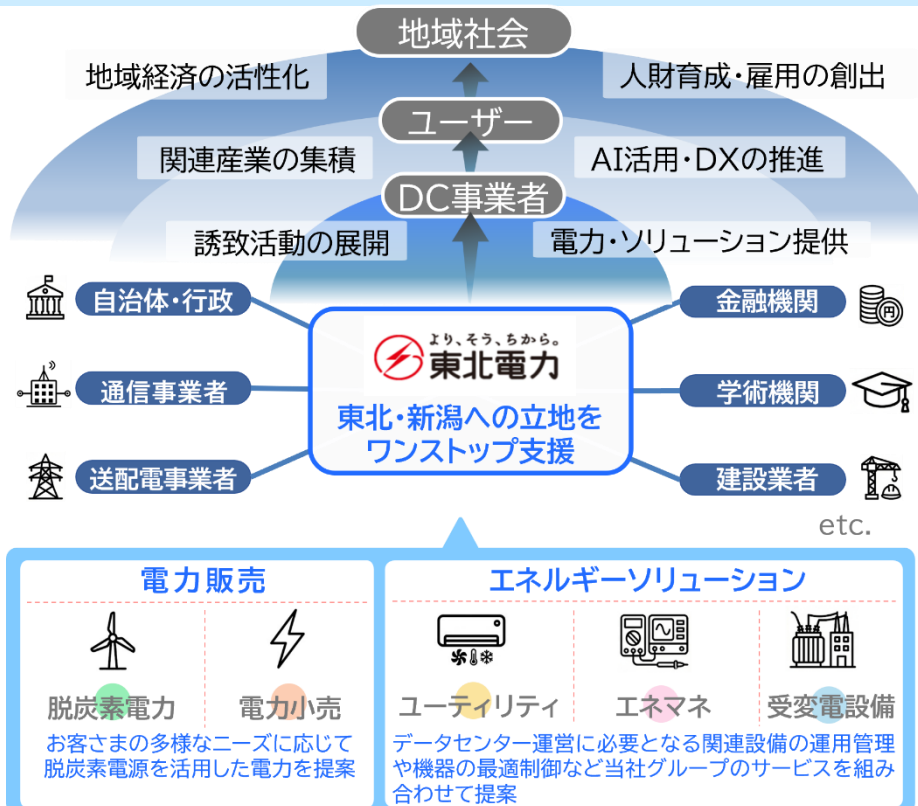
など

《当社小売販売電力量の実績推移》



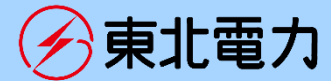
- 当社グループでは、電力需要の創出に向けて、**豊富な再生可能エネルギーや冷涼な気候という東北6県・新潟県の地域特性を活かしつつ、保有するノウハウやサービスを組み合わせた提案を行うなど、データセンター誘致に取り組んでおります。**
- **地域活性化や産業振興などの面においても、データセンター誘致の意義は大きく、専任チームが中心となって、取り組みを加速させております。**
- **関連する新サービスの創出として、従来の建屋型データセンターと比較しスピーディーな稼働が可能となる、分散型AIデータセンター※の構築に向けた取り組み**についても、パートナー企業と連携して進めていきます。

■ 東北6県・新潟県へのデータセンター誘致の取り組み



■ 分散型AIデータセンター構築に向けた取り組み

2026年3月 AIデータセンターのネットワーク設計に関する共同検討



https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1248495_2558.html

2025年11月 次世代型AIデータセンター構築に向けた検討



https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1247795_2558.html

※ 生成AIの膨大な計算需要に迅速に対応するため、電気・通信を早期に接続できる立地にデータセンターを分散配置するもの。データセンター間を最新のネットワーク技術で接続することで、仮想的に集積したデータセンターを構築することが可能。

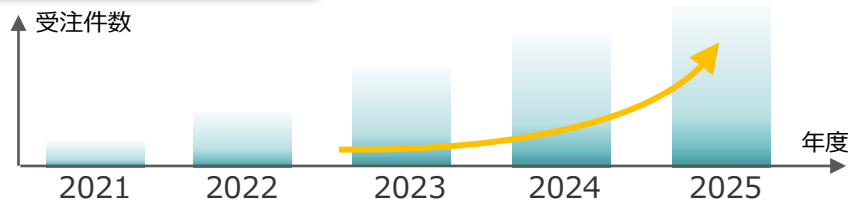
- 当社グループが提供するコーポレートPPAサービスは、再エネ適地である東北6県・新潟県を事業基盤として、数多くの再エネ発電事業者との接点を有していること、お客さまのご要望に応じ、使用する再エネ電源の選定等を含むサービス内容を柔軟、かつきめ細やかにカスタマイズすることで、長期にわたって安定的にサービスを提供することを強みとしております。
- 順調に受注実績を積み重ね、コーポレートPPAサービス全体として、右肩上がりの状況が継続しております。

累計実績※1

受注高 約 **1,580** 億円 合計出力 約 **23.2** 万kW

累積受注件数の推移※1

累積受注件数は**180件**※2以上



※1 オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計 ※2 2026年6月末時点

すかいらーくホールディングス・関東エリアで初の受注

- すかいらーくホールディングスと当社は、屋根上太陽光を活用したオフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約を締結した。
- 本契約に基づき、**すかいらーくグループが運営する関東エリアの205店舗に**、関東エリアの屋根上太陽光発電設備で発電した再エネ由来の電力を、**当社が約20年間にわたって供給する**。
- なお、本契約は**当社初の関東エリアにおけるオフサイトPPA**となる。



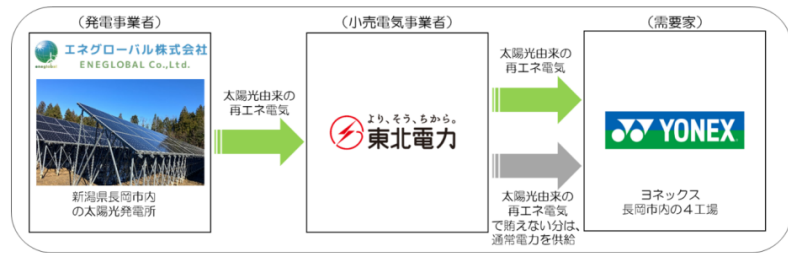
PPAマッチングサイト「ソラミナ」運用開始

- ソラミナは、小売電気事業者が、全国の再エネ発電所を効率的に比較・検討できるプラットフォームであり、条件に合う発電所を簡単に見つけられ、PPA商談の申し込みまで行うことが可能。
- 当社はこのプラットフォームを通じて、フィジカルPPA、バーチャルPPA、その組み合わせなど幅広いニーズに応じ、長期的かつ安定的に支援を行う。



ヨネックス4工場に再エネ電力を供給

- ヨネックス株式会社と当社は、太陽光発電所を活用したオフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約を締結した。
- 本契約に基づき、ヨネックス新潟県長岡市内の4工場に、同市内の太陽光発電設備で発電した再エネ由来の電力を、**当社が20年間にわたって供給する**。



開発・参画実績※¹ (2026年6月末現在)

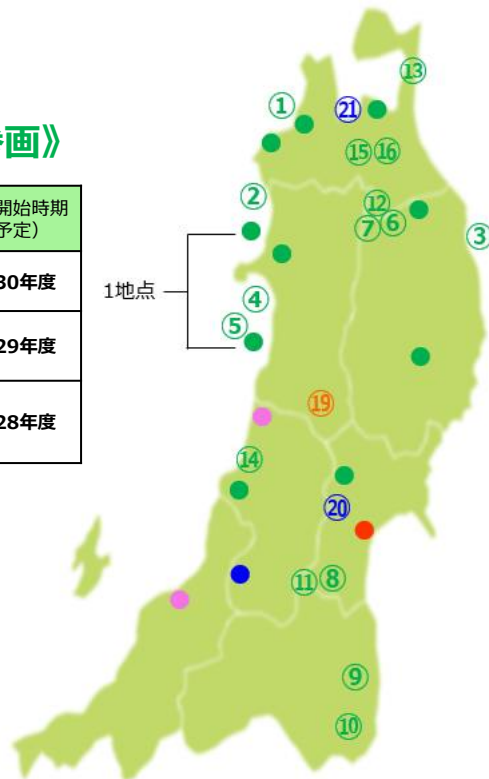
持分出力累計 約 **90** 万kW

※¹ 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所MAP (2026年6月末現在)

《洋上風力発電事業への参画》

コンソーシアム名称 ※番号は右表に同じ	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
① つがるオフショア エナジー共同体	615MW (61.50万kW)	2030年度
② 合同会社 八峰能代沖洋上風力	375MW (37.50万kW)	2029年度
④ 男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energyコンソーシアム	315MW (31.50万kW)	2028年度



●:風力 ●:水力 ●:太陽光 ●:地熱 ●:バイオマス

・番号記載：開発・参画中の発電所（右表）

・番号無し：運転開始済の発電所

※東北・新潟エリア外で運転開始済2地点(北海道・三重県)あり。

新規開発目標※²

2030年代早期に **200** 万kW以上

※² 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

名称 (●:当社グループ単独開発)	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
① 津軽洋上風力	61.50万kW	2030年度
② 八峰能代沖洋上風力	37.50万kW	2029年度
③ 岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	実現可能性調査	実現可能性調査
④ 秋田県男鹿市、潟上市沖及び 秋田市沖洋上風力	31.50万kW	2028年度
⑤ 秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	3.00万kW	2029年度
⑥ 稲庭田子風力	10.08万kW	2028年度
⑦ 稲庭風力	13.44万kW	2028年度
⑧ ●白石越河風力	3.36万kW	2026年度
⑨ 阿武隈南部風力	8.96万kW	2026年度
⑩ たびと中央ウインドファーム	5.46万kW	2029年度
⑪ 稲子峠ウインドファーム	5.88万kW	2031年度
⑫ ●田子風力	8.60万kW	2034年度
⑬ 下北風力	10.75万kW	2029年度
⑭ JRE酒田風力リブレース	2.10万kW	2026年度
⑮ 大中台牧場風力	0.40万kW	未定
⑯ 深持風力	3.87万kW	2032年度
⑰ 福井国見岳風力	3.78万kW	2028年度
⑱ ●中頓別風力	4.80万kW	2030年度
地熱 ⑲ ●木地山地熱	1.50万kW	2029年度
水力 ⑳ ●鳴瀬川	0.23万kW	2034年度
⑳ ●新上松沢	0.94万kW	2031年度

記載の出力規模および運転開始時期については、変更となる場合があります。

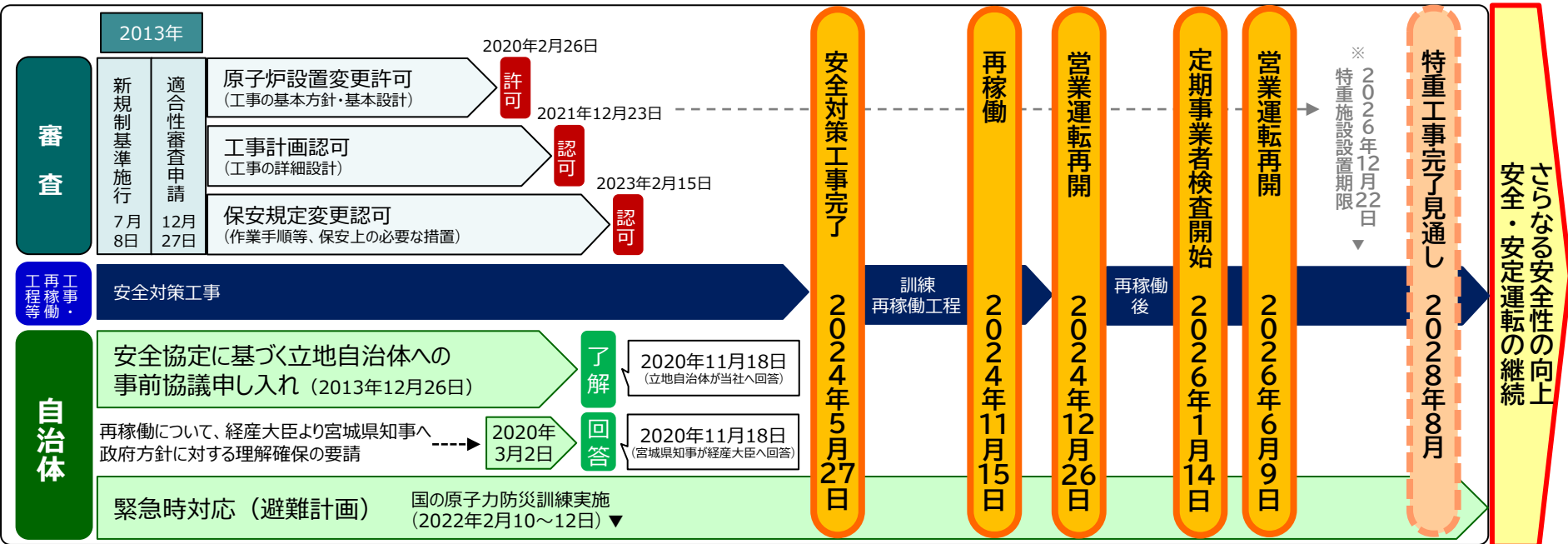
女川2号機の第12回定期事業者検査の終了について（営業運転再開）

■ 女川2号機は、2026年6月9日、第12回定期事業者検査の最終検査である総合負荷性能検査が終了し、営業運転を再開しました。

■ 定期事業者検査は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、発電用原子炉施設に対して定期的実施するもので、技術上の基準に適合しているか、次の点検までの間その設備が技術上の基準に適合している状態を維持できるかどうかを確認するために行うものです。

■ 当社としては、引き続き安全確保を最優先に、原子力発電所の安定運転に努めてまいります。

（参考：プレスリリースURL）https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1248793_2549.html



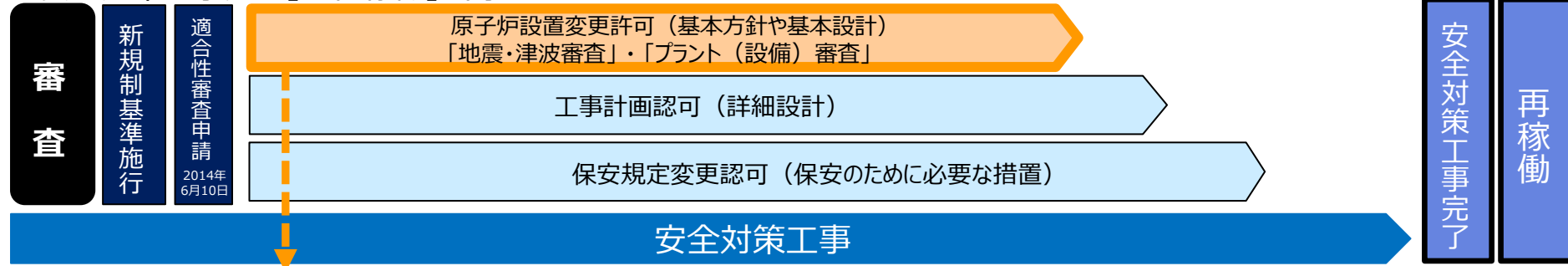
※ 特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置期限に係る規定については、2026年4月1日の原子力規制委員会において見直しが見込まれ、改正に向けた手続きが進められている。本見直しを実施された場合、規則上は2027年7月上旬までの運転が可能となる見通し。

なお、本体施設と特重施設のつなぎ込み工事（約14か月）を見込むため、次回定期事業者検査では本工事を考慮した稼働停止期間が必要となる見込み。

東通1号機

適合性審査 ・ 安全対策工事	<地震・津波審査> 2025年11月17日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の再評価」および2026年1月16日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の年超過確率」について、いずれも「概ね妥当」との評価を受けました。これらの評価結果について、下記のプラント（設備）審査準備に反映してまいります。 <プラント（設備）審査> 敷地造成を前提として、「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（P R A 津波）」への対策検討を含め、審査準備を進めております。 <安全対策工事完了時期の見通し> 安全対策工事の完了時期については、プラント（設備）審査準備が整う2027年3月頃までの公表を目指しております。
-------------------------------	---

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



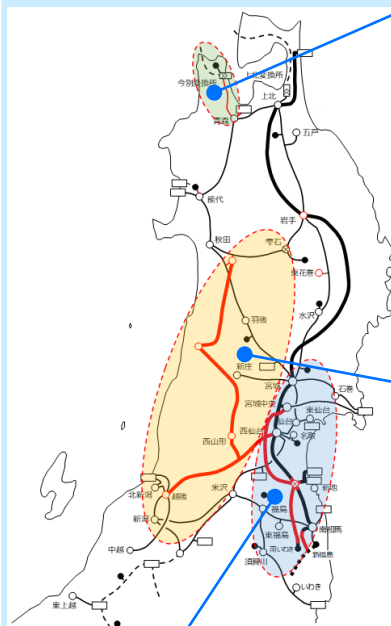
女川3号機

適合性審査 申請準備	適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施しております。（調査期間：2025年1月から2年程度を予定）
-----------------------	---

- 東北電力ネットワーク株式会社では、**カーボンニュートラルに向けた再エネ系統連系や、広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強**を進めるため、**広域系統整備計画に基づき「北海道本州間連系設備」、「東北東京間連系線」および「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に係る工事**を進めております。

具体的な取り組み

- ・「広域系統整備計画」に基づく「東北東京間連系線」等の地域間連系線の整備・拡充や、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスに係る基幹系統整備等の大規模系統整備を着実に実施してまいります。



北海道本州間連系設備

工事概要	27万5千V送電線増強（送電線50km※） 他
効果	設備容量の増強（90万kW⇒120万kW）
工期（予定）	- 着工：2023年4月 - 使用開始：2028年3月 （当社送電線増強工事分は2026年10月※）

※「北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画」関連工事と経年劣化対策工事を含む。

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

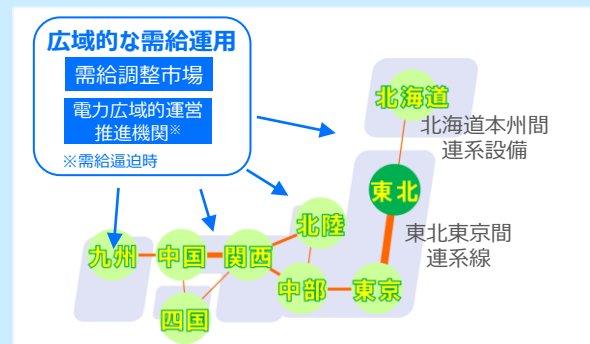
工事概要	50万V送電線新設：送電線148km - 送電線昇圧工事（27万5千V⇒50万V）：送電線213km - 変電所新増設 他
効果	再エネ電源（390万kW）の系統接続
工期（予定）	- 着工：2022年6月 - 全設備の使用開始：2036年度以降

東北東京間連系線

工事概要	50万V送電線新設：送電線159km 50万V開閉所新設 - 調相設備・系統安定化システム整備・給電システム改修 他
効果	運用容量（東京向き）の増強（565万kW※⇒1,028万kW）※2025年度
工期（予定）	- 着工：2022年6月 - 全設備の使用開始：2027年11月（一部設備については既に使用開始済）

取り組みの意義・効果

- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けては、豊富なポテンシャルを有する東北6県・新潟県の再エネの系統接続を進めていく必要があります。
- ・また、全国大の電源を有効活用した広域的な調整力確保や、需給逼迫時の広域融通等、地域間連系線を通じた広域的な需給運用が重要となります。
- ・こうした広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強を進めるため、国の認可法人である電力広域的運営推進機関において「広域系統整備計画」が策定されております。



直近の進捗

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

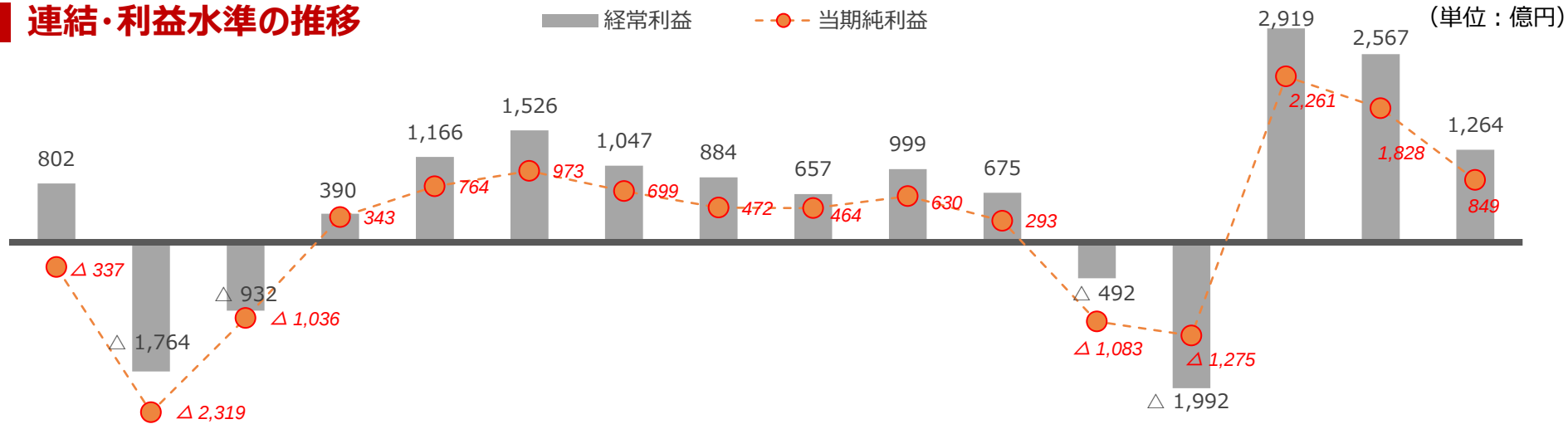
- ・2026年6月1日、山形幹線のルートを変更し延長するとともに、電圧を27万5千Vから50万Vに昇圧する「山形幹線昇圧延長工事」を開始いたしました。

東北東京間連系線

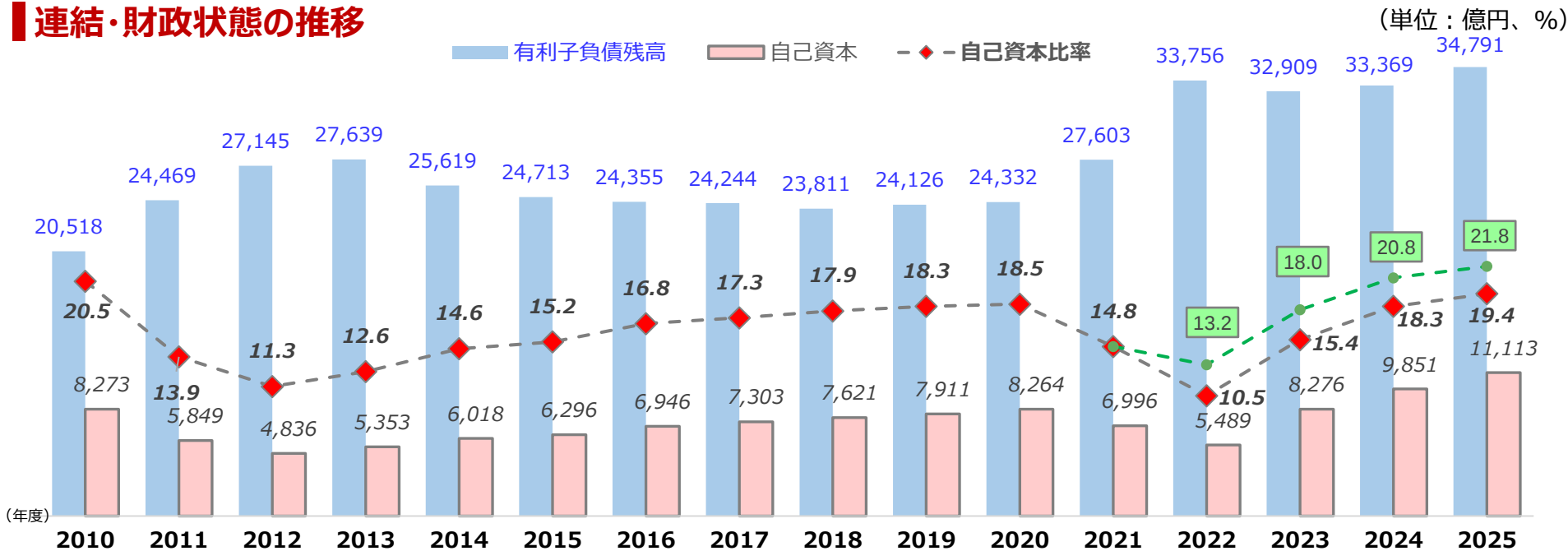
- ・2026年5月8日、宮城丸森開閉所および同開閉所に接続する50万V送電線の3線路について、一部使用を開始し、2026年6月30日、50万V相馬双葉幹線について接続変更後の新ルートにて使用開始いたしました。

5. 決算関連データ集

連結・利益水準の推移



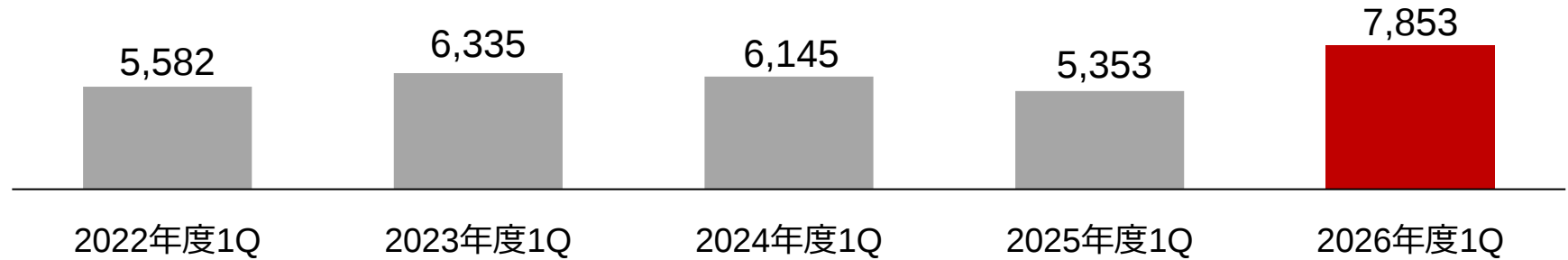
連結・財政状態の推移



…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

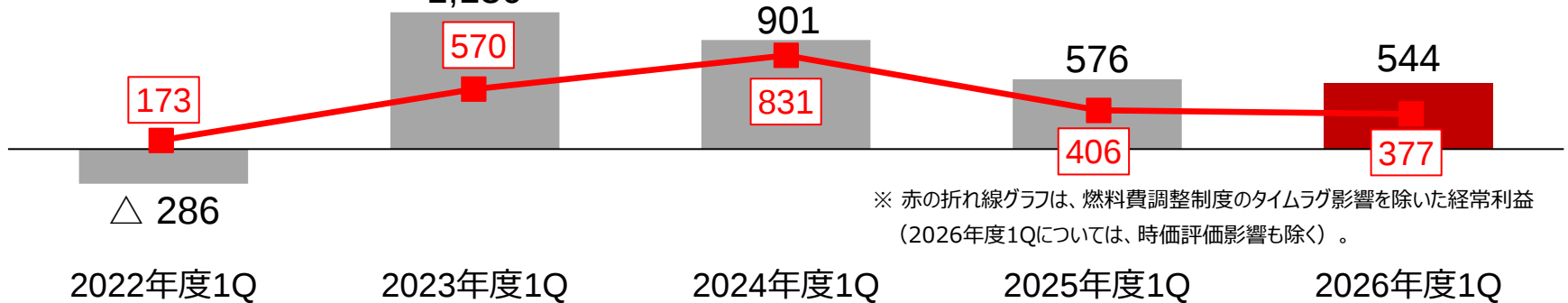
売上高

（単位：億円）



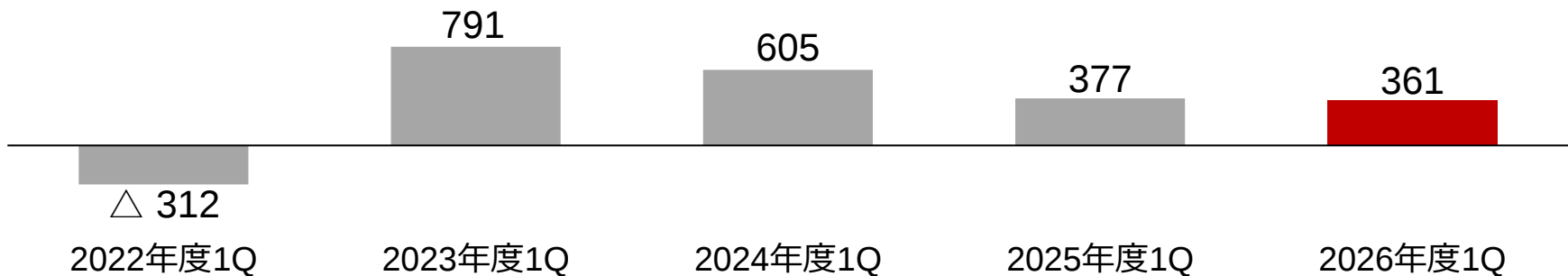
経常利益

（単位：億円）



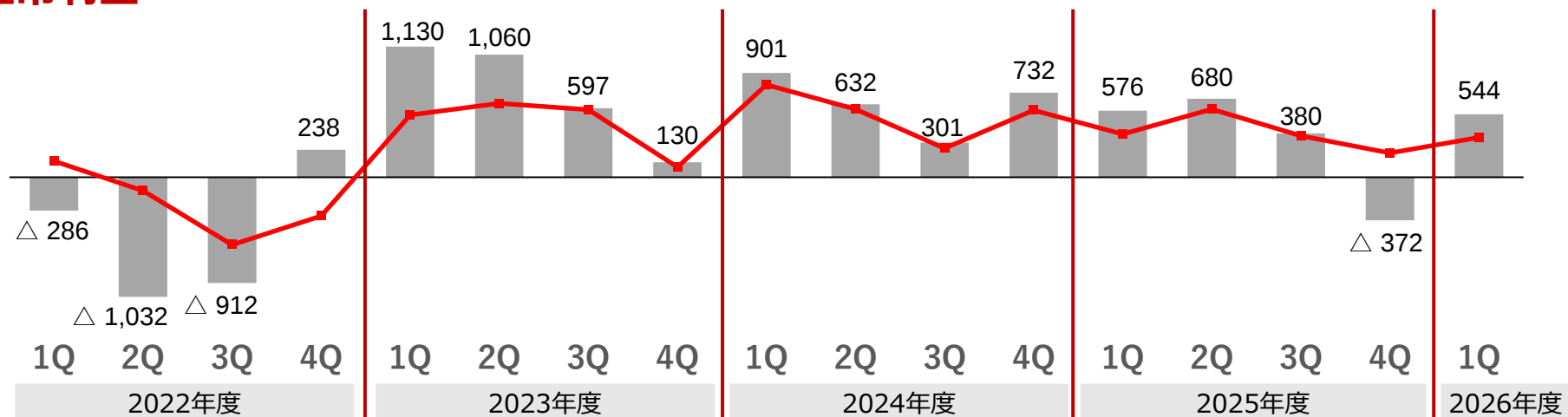
親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）



■ 経常利益

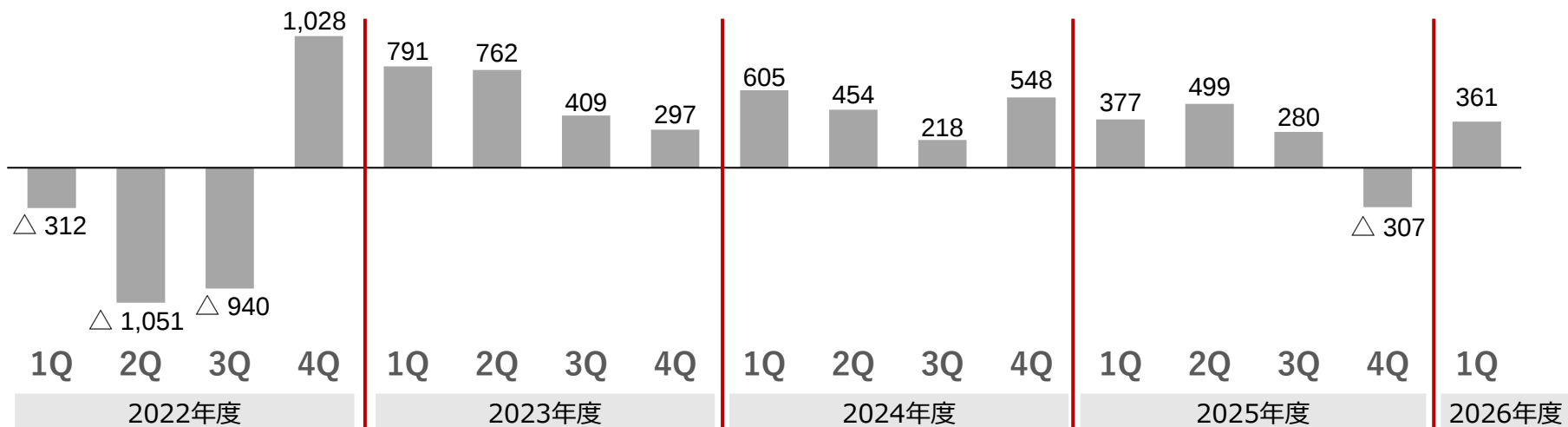
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移（2025年度4Q以降については、時価評価影響も除く）。

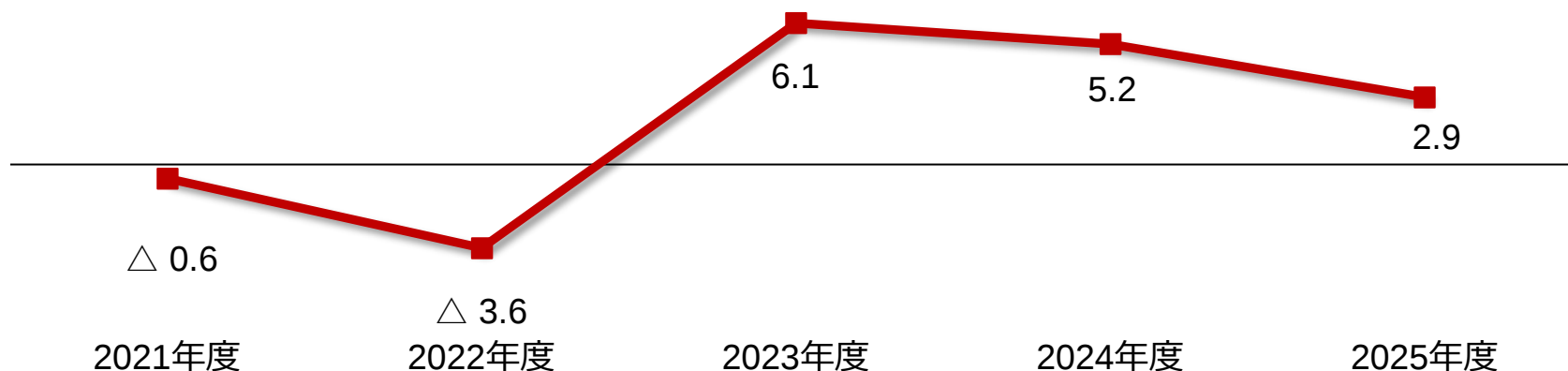
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）



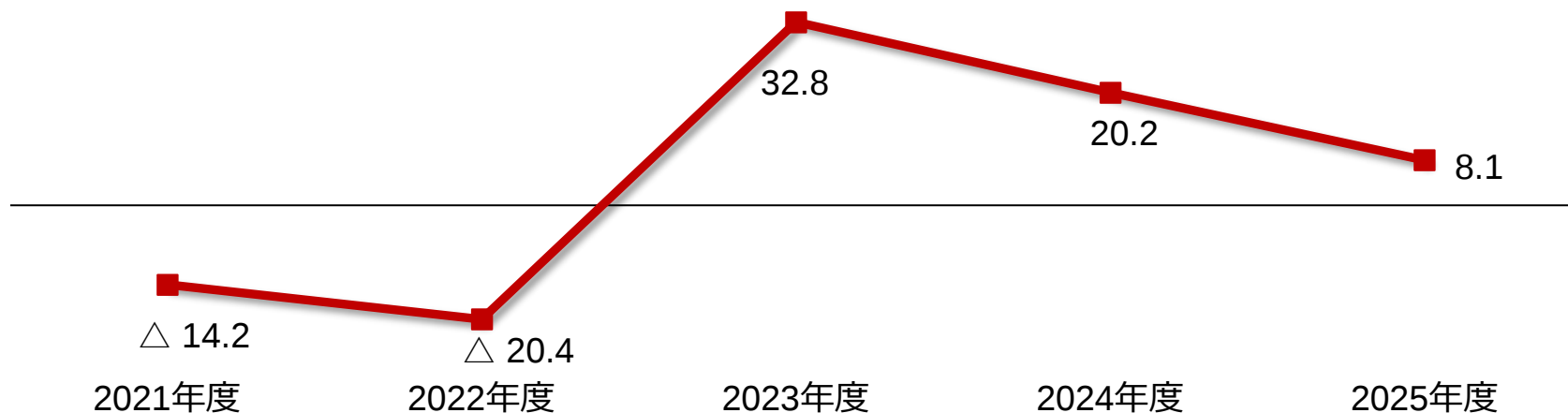
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



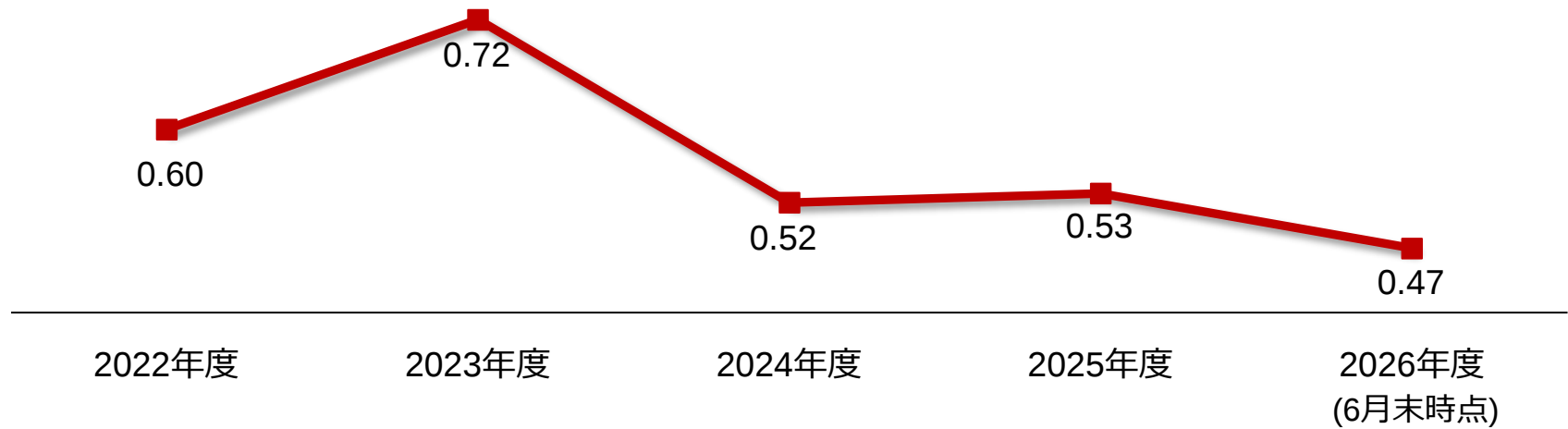
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



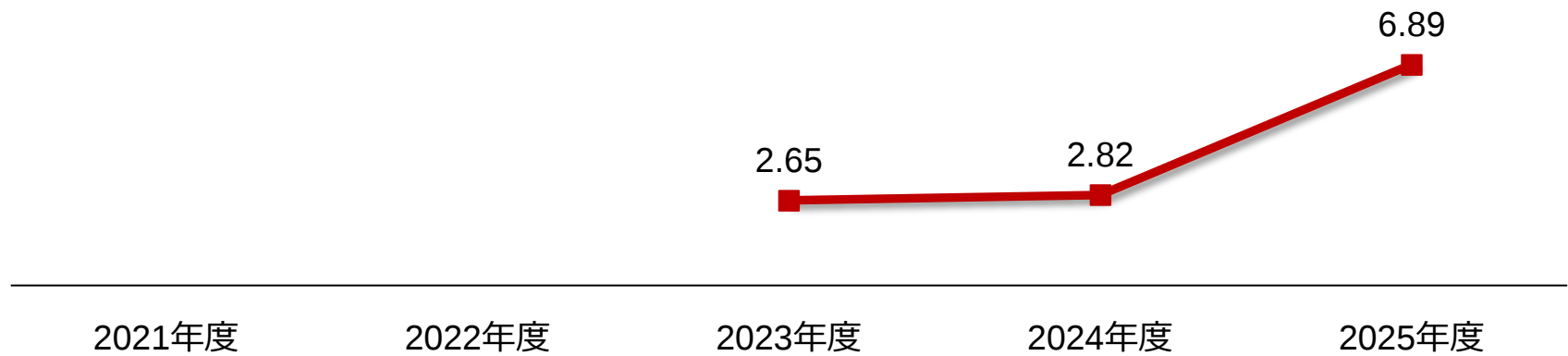
■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

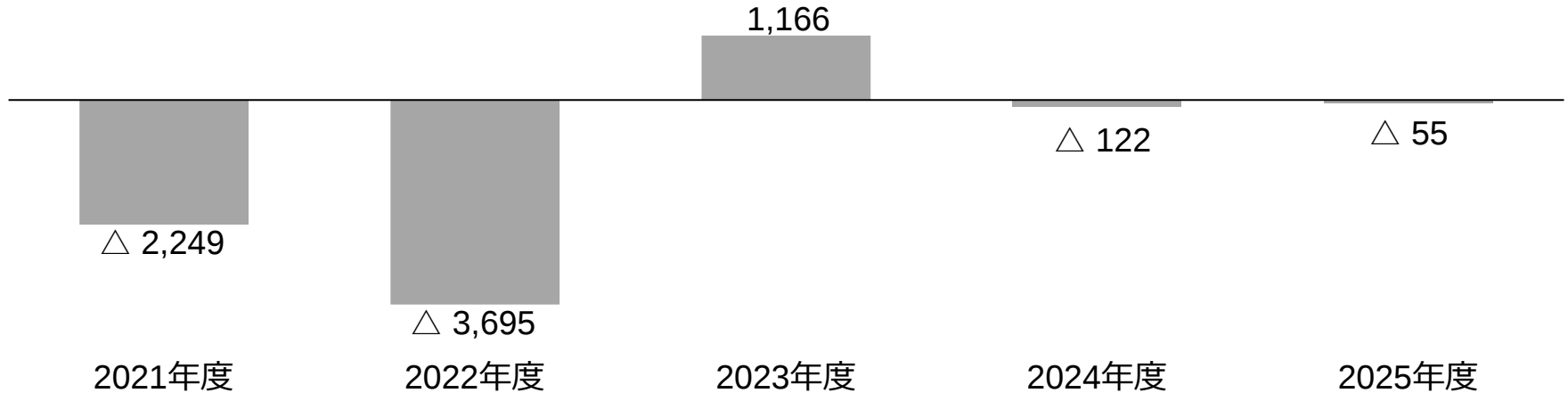
（単位：倍）



※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

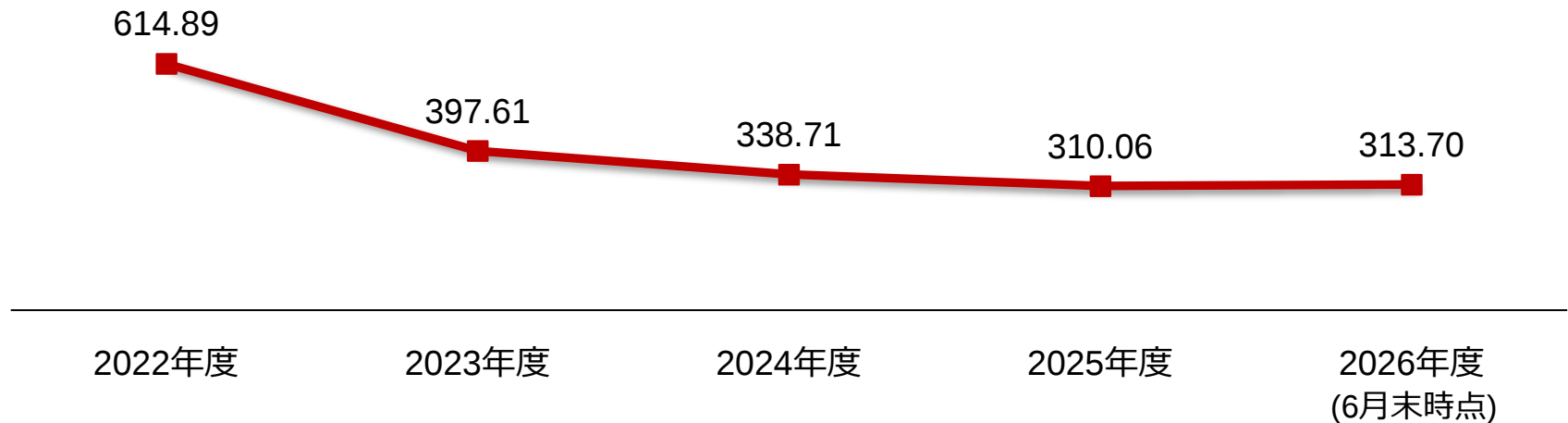
フリー・キャッシュ・フロー（FCF） [営業活動CF + 投資活動CF]

（単位：億円）



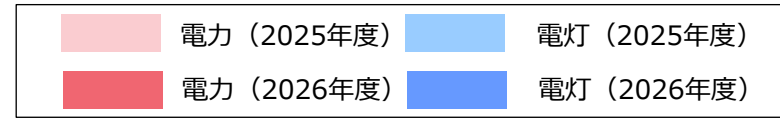
デット・エクイティ・レシオ [有利子負債残高 / 自己資本 × 100]

（単位：%）

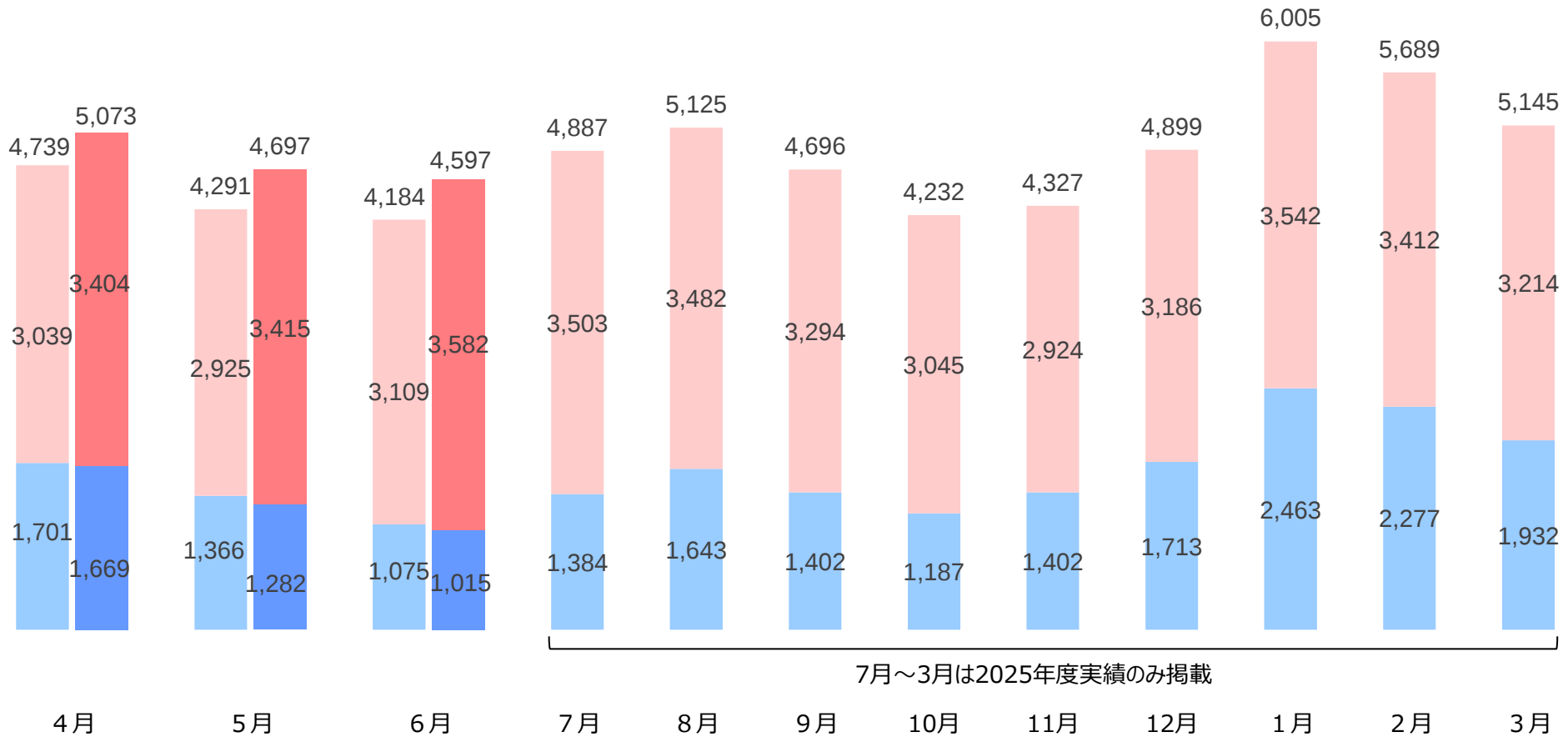


販売電力量（小売）の月別推移

32



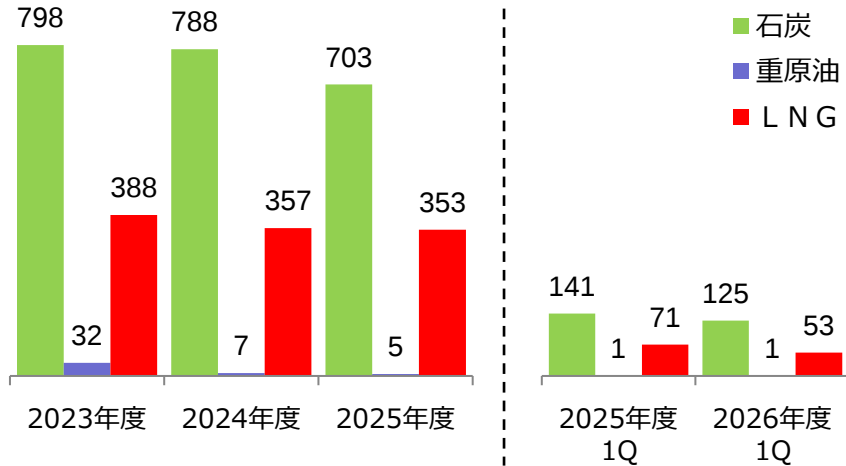
（単位：百万 kWh）



7月～3月は2025年度実績のみ掲載

燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

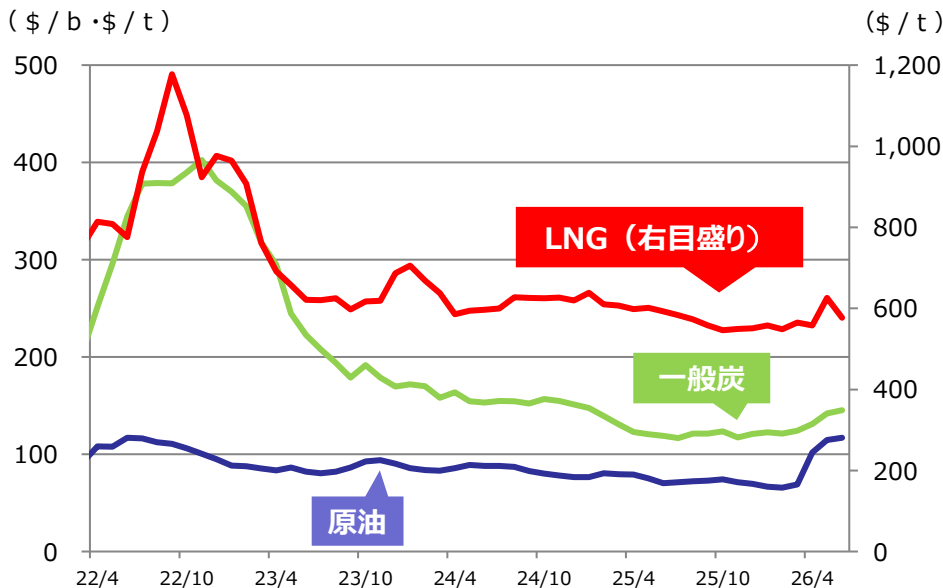
(万 t、万 k l)



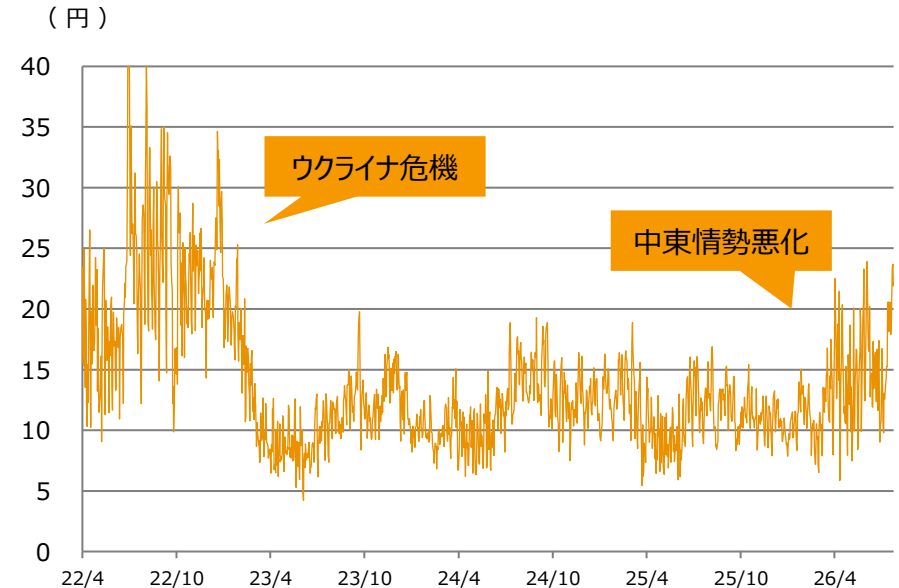
当社の発電用燃料の主な輸入先



全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



JEPXスポット価格推移 (東北エリア)

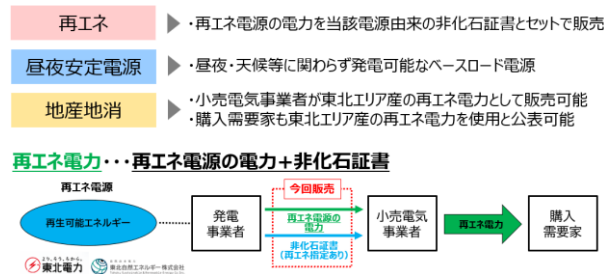


6. 主なプレスリリース

発電・卸関係

当社グループの所有する再エネ電源を組み合わせた再エネ電力の卸販売（2027年度向け）について（2026年6月9日プレス分）

- ・当社グループは、2027年度より受給開始となる電力卸販売において、所有する再エネ電源を組み合わせた再エネ電力を卸販売することとした。
- ・具体的には、当社が所有する水力・風力電源および当社の子会社が所有する地熱電源の再エネ価値を付与した電力を小売電気事業者の皆さまに卸入札にて販売するもので、当社グループとしては初となる。



エネルギー・ソリューションサービス関係

ユーシーカードと東北電力、首都圏の法人向け電気販売で業務提携～低圧電気をご使用の法人に提携専用の電気料金メニューをご提案～（2026年5月13日プレス分）

- ・ユーシーカード株式会社と当社は、首都圏における法人向け電気販売に関する業務提携を開始した。
- ・本業務提携は、法人向け決済サービスを提供するユーシーカードと、電力販売等に関する知見と実績を有する当社が、それぞれの強みを生かし、法人のお客さまに「電気料金面のメリット」と「支払業務等の利便性」を合わせたサービスの提供を目的としたもの。
- ・本業務提携に基づき、首都圏で低圧の電気をご使用の法人のお客さまを対象に、東北電力との電気のご契約および、ユーシーカードが発行する法人向けクレジットカードによる電気料金のお支払いを条件とした、提携専用の電気料金メニューをご提案する。



グリーンビジネス関係

オフサイトコーポレートPPA向け太陽光発電の共同開発に向けた出資者間協定書の締結について～東北6県・新潟県を中心に合計20MWの電源開発をめざす～（2026年5月7日プレス分）

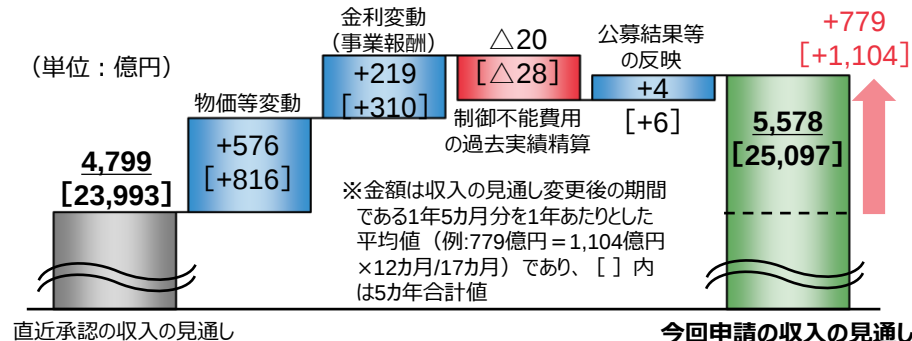
- ・三菱H Cキャピタルエナジー株式会社および当社は、オフサイトコーポレートPPAに活用する「非FITを中心とした太陽光発電設備」の開発・運営に関する協業について合意し、出資者間協定書を締結した。
- ・今後、本協定書に基づき、太陽光発電設備の開発・運営を行う事業主体として合同会社を設立する。本設備により発電された電力は、当社が全量買い取りし、オフサイトコーポレートPPAにより、電気および環境価値をお客さまに供給する予定としている。



送配電関係

「託送供給等に係る収入の見通し」の変更承認申請について（2026年7月10日東北電力ネットワークプレス分）

- ・東北電力ネットワーク株式会社は、物価等上昇の影響に伴う費用を「収入の見通し」に反映するため「託送供給等に係る収入の見通し」の変更承認申請を行いました。
- ・今後、国による審査を経た後に、経済産業大臣の承認を受けて決定されます。
- ・新たな託送料金は2026年11月1日からの適用を予定しています。



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。